

2009
February
Vol. 21

建設・環境技術レポート&トピックス

I-NET

Contents

14 12 10 08 06 04 02

外来魚のイシガイ科貝類グロキディウム幼生に対する影響
多様化する猛禽類の営巣地監視システム
あなたの里海は元気ですか？海の健康診断システム構築への取り組み
シヤジクモ類の再生に向けた当社の取り組み
環境的に持続可能な交通を目指して、自動車交通におけるCO₂排出量の削減
大気中水銀の長距離輸送問題に対する国際的な取り組み
地球温暖化を踏まえた積雪融雪現象予測モデルの開発



人と地球の未来のために



いであ株式会社

Column

化学物質の規制動向

2008年10月28日、欧州化学物質庁(ECHA)より、REACHの高懸念物質として、15物質が候補に挙げられました。EUへの輸出製品等で、これらの物質が0.1%以上含まれる場合には、輸出業者には公表義務等が課せられます。

REACHの高懸念物質

～15物質が候補に挙がる～

化学物質国際対応ネットワーク(化学物質関連産業と関係省庁が幹事となって2007年7月発足)のホームページ(http://www.chemical-net.info/svhc_h20.html)に、「平成20年6月30日に、EU加盟国から提出された欧州のREACH規則附属書XVに基づく高懸念物質(SVHC; Substance of Very High Concern)であると考えられる物質(16物質)が初めて公開され、意見募集に付された」との情報が毒性情報などとともに掲載されました。

その後、10月28日にECHAのホームページに、シクロデカンを除いた以下の15物質が高懸念候補物質として掲載されました。ヒ素化合物4物質、フタル酸エステル3種が目立ち、金属では有機スズ化合物とともにコバルトが掲載されました。

◇ECHAより発表の高懸念候補物質

- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| ①アントラセン | ⑨ヒ酸トリエチル |
| ②4,4'-ジアミノジフェニルメタン | ⑩塩化コバルト |
| ③フタル酸ジ-n-ブチル | ⑪ニクロム酸二ナトリウム・二水和物 |
| ④フタル酸ビス2-エチルヘキシル | ⑫5-tert-ブチル-3,5-ジメチル-2,4,6-トリニトロベンゼン |
| ⑤フタル酸n-ブチルベンジル | ⑬ヘキサブロモシクロデカン |
| ⑥五酸化二ヒ素 | ⑭短鎖塩素化パラフィン類(C10-C13) |
| ⑦三酸化二ヒ素 | ⑮ビス(トリブチルスズ)オキサイド |
| ⑧ヒ酸水素鉛 | |

REACHについて、2008年に発表されているスケジュールによると、2008年11月末で1981年までに製造された既存化学物質の予備登録を終了し、その後、高懸念物質の候補リストを公表して、その候補物質に対して2011年5月末までに申告することとなっています。

EUへの製品等輸出事業者にとっては申告等の対象となるため、今後、この15物質以外にさらにどのような高懸念物質が候補リストに挙がるか注目されています。

PRTR法の指定物質改定

～n-ヘキサンが第一種指定化学物質に～

2008年11月18日の政令改正により、PRTR法の指定化学物質が変更になり、届出義務を負う指定業者に「医療業」が追加されました。

◇特定第一種指定化学物質

メキサレンが除外され、1,3-ブタジエン、鉛化合物、ホルムアルデヒド、2-プロモプロパンの4物質が追加され、合計15物質となりました。

◇第一種指定化学物質

現行の354物質から、462物質に増えました。有害性の低いn-ヘキサンが第一種に指定されたのに対し、フタル酸エステル等可塑剤の数種が降格した点が話題となっています。これらの新規登録や降格は、PRTR法では有害性情報だけでなく、使用流通量も選定要素になるためです。

◇MSDS制度の対象となる第二種指定化学物質

現行の81物質から、100物質に改定されました。

施行日 MSDS制度：2009年10月1日、PRTR制度：2010年4月1日

REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals: 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規制)

欧州連合(EU)で導入予定の新しい化学物質規制。導入後は、欧州向けに輸出される化学物質及び製品に含まれる化学物質の登録が必要になる。化学物質の安全性評価は事業者の責任となる。

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律：1999年制定)

有害性のある化学物質が、どこからどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて移動されたかというデータを、国、事業者団体等の機関が把握・集計・公表する仕組み(PRTR; Pollutant Release and Transfer Register: 環境汚染物質排出移動登録)及び対象化学物質等の安全性のデータを提供する仕組み(MSDS制度)により、化学物質による環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としている。



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

Integrated Consultancy on Infrastructure Development and Environmental Conservation

商号 いであ株式会社
創業 昭和28年5月2日
本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金 31億7,323万円
従業員数 910名(2008年12月31日現在)
役員 代表取締役会長 田畑 日出男
代表取締役社長 入江 洋樹
事業内容
- 河川計画
- 海岸保全計画
- 河川・海岸構造物の設計
- 道路・交通都市計画
- 橋梁の設計・管理
- 災害危機管理
- 災害復旧計画
- 環境調査
- 理化学分析・実験
- 環境影響評価
- 環境リスクの評価・管理
- 環境計画
- 建設事業のマネジメントシステム
- 自然環境の調査・解析
- 生物生息環境の保全・再生・創造
- 水辺のアメニティ
- 道路・都市空間のアメニティ
- 情報システム
- 海外事業
連結子会社 新日本環境調査株式会社
沖縄環境調査株式会社
東和環境科学株式会社

Corporate Name IDEA Consultants, Inc.
Founded May 2, 1953
Head Office 3-15-1 Komazawa, Setagaya-ku, Tokyo, Japan
Capital 3,173 million yen
Employees 910 (as of December 31, 2008)
Representative Corporate Executive Officers Chairman Hideo TABATA
President Hiroki IRIE
Business Fields
- RIVER PLANNING & WATER RESOURCES MANAGEMENT
- COASTAL ZONE & ESTUARY MANAGEMENT
- DESIGN OF RIVER & COASTAL STRUCTURES
- HIGHWAYS, TRANSPORTATION, & URBAN PLANNING
- DESIGN & MANAGEMENT OF BRIDGES
- DISASTER RISK MANAGEMENT
- DISASTER MITIGATION & RESTORATION
- ENVIRONMENTAL RESEARCH
- PHYSICAL & CHEMICAL ANALYSIS, EXPLANATION
- ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT
- ENVIRONMENTAL RISK ASSESSMENT & MANAGEMENT
- ENVIRONMENTAL PLANNING
- ENVIRONMENTAL MANAGEMENT SYSTEM OF CONSTRUCTION WORKS
- ECOLOGICAL SURVEY & ANALYSIS
- HABITAT CONSERVATION & RESTORATION
- AMENITY OF WATERFRONT
- AMENITY ROAD & CITY PLANNING
- INFORMATION SYSTEM
- OVERSEAS PROJECTS
Consolidated Companies Shin-Nippon Environmental Research Co., Ltd.
Okinawa Environmental Research Co., Ltd
Towa Environment Science Co., Ltd

拠 点	本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
	国 土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
	環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
	東 京 支 社	〒105-0004	東京都港区新橋 6-17-19(新御成門ビル)	電話:03-5405-8150
	大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
	沖 縄 支 社 / 沖 縄 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
	札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
	東 北 支 店	〒980-6016	宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1(SS30ビル)	電話:022-263-6744
	名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
	広 島 支 店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町 2-1-1(広島商中日生ビル)	電話:082-545-8500
	広 島 支 店〔環境部門〕	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-532-2511
	四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 1-8(第7駅前観光ビル)	電話:088-885-3112
	九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
	画 像 セ ン シ ン グ 事 業 部	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7660
	シ ス テ ム 事 業 部	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
	北 陸 事 務 所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
	営 業 所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、北関東、茨城、千葉、長野、新潟、富山、金沢、 神奈川、相模原、静岡、岐阜、三重、福井、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、 高松、徳島、高知、山陰、山口、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
	海 外 事 務 所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

FEBRUARY 2009 Vol.21 (2009年2月発行[年3回発行])

編集・発行: いであ株式会社 企画部広報室

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配給率100%再生紙を使用しています